

**【答弁者】【発言順位】【質問年月日】**

知事 2 17年9月30日

**【質問議員】**

山川 百合子議員

**【質問事項】**

7 NPO施策の充実について

(1) 今後の取組について

**【質問要旨】**

- ・ 上田県政の後半2年間、どのようにNPO立県を目指した取組を進めるのか。

**【答弁要旨】**

次に、「NPO施策の充実について」のお尋ねのうち、「今後の取組について」でございます。

日ごろから山川議員には、NPOの育成やさまざまな御協力に感謝するところであります。

私は、知事就任に当たり、日本一のNPO宣言をしましたが、埼玉県の人口規模やその内容からすると、NPOの認証団体がいかにも少ないなとそういう認識をしておりました。

したがって、御承知のとおりNPO支援を進めるために、昨年4月に埼玉県特定非営利活動促進基金、いわゆるNPO基金を設置いたしました。

この基金を活用してNPO法人の設立支援やNPOとの協働事業を実施しているところでございます。

また、NPOの活動拠点となる事務所を低額で提供するNPOオフィスプラザを設置し、NPOの情報を広く県民に活用していただくNPO情報

ステーションの開設など、N P O 活動促進のための施策を積極的に実施してまいりました。

この結果、N P O 法人の数も平成 1 5 年 8 月末から 1 7 年 8 月末の 2 年間で 3 9 3 法人増加しております。これは、全国平均よりも 4 0 ポイント高い増加率となっております。

2 年で倍近く増えておるといふふうに思っております。

現在、県が認証した N P O 法人は 7 1 5 でございますので、今後、3 年間で新たに N P O 法人の認証件数 6 0 0 を目指したいと考えております。

ただ、経営基盤がぜい弱な N P O 法人が多いというのも現状でございますので、マネジメントセミナーをはじめ税務・会計相談を行うなど、N P O 法人の自主的な活動を担保する、そういう支援をさせていただきたいと考えております。

さらに、N P O 法人の活動理念や目的が多様でありますので、その活動をきちっと評価し、県が様々な施策を推進する上で N P O との連携を進めやすいようにしていきたいと考えております。

こうしたことを踏まえて、現在の「N P O 活動の促進に関する行政方針」の見直しを行いまして、自主性を踏まえて、さらに N P O が活動しやすい体制づくりを進めたい。このように考えております。